

# J R 四国労組ニュース

令和3年5月7日（No.21/1）

発行責任者／大谷 清

編集責任者／武智 義治

## 2020年度決算概況発表

# コロナ禍の影響は甚大！

# 「営業収益・営業損益・経常損益」会社発足以来最低

J R 四国労組は、4月27日に開催された経営協議会において、「2020年度決算」について会社から説明を受けるとともに、協議を行った。

### 【2020年度決算について】

2020年度は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の影響により、ご利用が大きく減少するなか、特措法の指定公共機関として、感染症拡大防止対策に取り組みつつ、列車の運行を継続し、当社独自の利用促進キャンペーンやG.O. Travelキャンペーンを最大限活用した観光需要創出の取り組みや、宿泊特化型ホテルの開業をはじめ関連事業の収益の拡大に全力を注いだ。経費面では、緊急的な措置として減車・運休、不急の施策の先送り、販売窓口の閉鎖等に伴う一時帰休の実施及び賞与の減額等によるコスト削減に取り組んだ。また、経営安定基金については、計画を上回る実現益により運用益の上積みを図った。しかしながら、感染症の影響は甚大で、営業収益、営業損益、経常損益はいずれも会社発足以来、最低となった。

2021年度は、2031年度の経営自立に向け、「長期経営ビジョン2030」及び「中期経営計画2025」のスタートとなる重要な年である。当社を取り巻く環境は、さらなる少子高齢化や人口減少、労働環境の変化等に加え、収束の見えない感染症による移動需要の減少、感染症収束後の社会変化等、非常に厳しいものの、中期経営計画の最終年度である2025年度の数値目標を達成するため、過去に例のない変革への道を、グループ一体となりスピード感を持って歩むという決意、その先にある明るい未来に向かうという希望を持って、各種課題の解決を図っていく。

### 【2020年度決算（個別決算）概況】

営業収益は会社発足以来最低となる165億円となり、このうち鉄道運輸収入は118億円と感染症の影響により大幅に落ち込んだ。

営業費は新型特急気動車の投入により減価償却費が増加したものの、人件費や業務費等の減少により、前期比19億円減の392億円となったが、営業利益は前期比95億円悪化の△226億円と会社発足以来最大の営業損失となった。

また、営業外損益は経営安定基金運用収益の増加などにより、143億円となった。

この結果、経常利益は前期比62億円悪化の△83億円となり会社発足以来最大の経常損失となった。また当期純利益は、前期比71億円悪化の△65億円と会社発足以来3番目に大きな当期純損失となった。

2021年度の業績予想としては、営業収益230億円、経常利益△44億円、当期純利益△44億円を見込んでいる。

# J R 四国労組ニュース

令和3年5月7日 (No.21/2)

発行責任者/大谷 清

編集責任者/武智 義治

## 【個別決算】

### 損益計算書

(単位:億円)

科 目	2019年度 決 算	2020年度 決 算	増 減	前期比(%)	主な増減事由等
営 業 収 益	280	165	△ 114	59.1	会社発足以来最低の営業収益
旅客運輸収入	224	118	△ 105	53.0	定期外収入(△99.0億)、定期収入(△6.5億)
その他収入	55	46	△ 8	84.1	乗車券販売手数料(△5.2億)、旅行業収入(△2.7億)
営 業 費	411	392	△ 19	95.3	
人件費	146	135	△ 11	92.4	賞与(△8.0億)、給与(△4.7億)
動力費	19	14	△ 4	74.2	軽油・電力単価の減(△4.2億)
業務費	70	59	△ 11	83.9	乗車券販売手数料(△2.7億)、旅行業団体経費(△1.0億)
修繕費	91	85	△ 5	93.6	新型特急気動車投入に伴う車両修繕の減(△3.9億)
諸税	12	12	△ 0	96.3	
減価償却費	71	85	14	120.1	新型特急気動車(14.5億)
営 業 利 益	△ 131	△ 226	△ 95	—	会社発足以来最大の営業損失
営 業 外 損 益	110	143	32	129.1	
基金運用益 (運用利回り%)	68 (3.25)	101 (4.86)	33 (1.61)	149.1 (—)	有価証券売却益(27.7億)
特別債券利息	35	35	—	100.0	
経 常 利 益	△ 20	△ 83	△ 62	—	会社発足以来最大の経常損失
特 別 損 益	40	10	△ 30	26.1	機構助成金の減少等
税引前当期純利益	20	△ 72	△ 92	—	
法人税等	14	△ 6	△ 21	—	
当期純利益	5	△ 65	△ 71	—	会社発足以来3番目に大きな当期純損失

### 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	2019年度 期 末	2020年度 期 末	増 減	主な増減事由等
流 動 資 産	287	300	12	現預金(52.9億)、有価証券(△22.9億)、貸倒引当金(△17.1億)、
固 定 資 産	1,264	1,291	27	事業用固定資産(66.9億)、投資有価証券(△20.3億)、 子会社株式(△12.4億)、貸倒引当金(△5.6億)
経 営 安 定 基 金 資 産	2,350	2,455	105	有価証券評価額(105.5億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	5,302	5,447	145	
流 動 負 債	353	441	88	短期借入金(66.0億)、前受金(19.4億)
固 定 負 債	630	673	42	長期借入金(39.3億)
機 構 特 別 債 券 の 引 受 け の た め の 借 入 金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,384	2,515	130	
純 資 産 合 計	2,917	2,932	14	有価証券評価差額金(80.5億)、当期純利益(△65.8億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,302	5,447	145	

### 2021年度の業績予想

(単位:億円)

科 目	2020年度 決 算 実 績	2021年度 事 業 計 画	増 減	前期比(%)
営 業 収 益	165	230	64	138.7
営 業 利 益	△ 226	△ 168	58	—
営 業 外 損 益	143	125	△ 18	87.3
経 常 利 益	△ 83	△ 44	39	—
特 別 損 益	10	—	△ 10	—
法 人 税 等	△ 6	0	6	—
当 期 純 利 益	△ 65	△ 44	21	—

# J R 四国労組ニュース

令和3年5月7日（No.21／3終）

発行責任者／大谷 清

編集責任者／武智 義治

また、3月25日、土讃線大田口～土佐穴内駅間鬼口谷橋りょう下の道路上に、マクラギを橋りょうに固定するためのフックボルトが落下した事象について、発第93号土讃線「大田口～土佐穴内間鬼口谷橋りょうフックボルト落下」について申し入れを行っていたが、会社より回答があった。

## 1 今回の事象をどのように受け止めているのか明らかにされたい。

今回の事象については、一歩間違えれば一般公衆に被害を与える可能性があった重大な事象として認識しております。

同種事象は、2011年7月の牟岐線二軒屋・文化の森間下八万橋りょうの事象を最後に約10年間発生しておらず、これまで再発防止対策として行ってきた落下防止金具（ロックピン）の取り付けが一定の効果を発揮してきたものと考えております。

今後は、徒歩巡回や材料検査等の際に、とりわけ今回のような人や自動車の通行がある箇所において材料不良を見落とすことがないよう、点検・検査精度のさらなる向上を図って参ります。

## 2 フックボルトが落下した原因を明らかにされたい。

経年劣化等によりロックピンが外れ、列車振動によりフックボルトが緩み、橋りょう下へ落下したものと考えます。

## 3 同種事象の再発防止に向けた点検体制や実効性ある対策等について明らかにされたい。

今回の事象を受け、人や自動車が通行する道路等に架かる全無道床橋りょうにおいて、フックボルト、レール締結装置、継目板ボルトの状態を確認するため緊急点検を実施しています。また、点検の結果、緩みが認められる箇所については、ボルトの締め直しを行い、緩み止めが取り付けられていない箇所については、ロックピンを取り付けることとしています。

今回の事象による被害はなかったが、落下したフックボルトは約1.5kgの重量があり、一歩間違えば重大事故につながる恐れのある事象であった。

J R四国労組は、安全の確立がすべてに優先し、尊い命を預かる私たちの重大な使命であることをあらためて訴えるとともに、再発防止に向けた対策を着実に実施するよう訴えた。

以上